

障がい者の可能性を地域の力に
—PERMA モデルを活かした就労支援のすがた—

【要旨】

ソーシャル・イノベーション研究科
ソーシャル・イノベーション専攻
2025 年 3 月修了
古畑直樹

【要旨】

本稿では、障がい者が地域社会において「援助を受ける側」から「地域をともにつくる仲間」へと変わりうる環境づくりを模索する試みとして、ソーシャルワーカーとしての実践経験や先行事例を踏まえ、課題と解決策を探究した。日本における障がい者雇用は法整備が進む一方で、一般就労率の低さや合理的配慮の不足、制度外にこぼれ落ちる多様な就労ニーズなど、依然として数多くの課題を抱えている。また、社会的偏見や制度面での制約が、障がい者の経済的・社会的自立を阻む要因となっていることも明らかである。

本稿ではまず、社協やソーシャルワークの役割、障がい者雇用の現状、就労継続支援 A 型・B 型事業所が抱える構造的課題を整理し、障がい者就労支援の基盤を示した。続いて、ウェルビーイングの視点やセリグマンの PERMA モデル、エクイティの概念、コレクティブ・インパクトの手法を踏まえて、障がい者支援に活用可能な理論的枠組みを考察。そこから、障がい者が就労を通じて自己効力感や幸福感を得るプロセスだけでなく、地域社会に参画し貢献できる仕組み作りの重要性を浮き彫りにした。

次に、制度外で柔軟に就労支援を行う A 氏や、福祉・企業を連携させる B 氏へのインタビューから、企業との橋渡しやアウトソーシングを活用した多様な実践例を紹介した。さらに、社会福祉法人佛子園の「ごちゃまぜ」アプローチでは、高齢者や障がい者、子どもなど多世代が交わる共生型コミュニティを構築し、役割を互いに認め合う事例を提示した。これらから、障がい者が柔軟な環境で成功体験を積むことや、地域や企業が協働して障がい者の能力を活かす場を整備する意義を明確にした。

こうした先進事例のようなコミュニティを実現するためには、当事者理解と共通のアジェンダを持つ者同士が協働する経験を重ねる必要性があり、就労支援として N=1、即ち個別当事者への伴走型支援の実践を行った。

最終章では、こうした知見を踏まえ、障がい者が就労を通じて「地域をともにつくる仲間」へと転換するための事業提案を行う。具体的には、企業からの業務委託や地域の資源を活用した複合拠点を設立し、障がい者だけでなく多世代の住民が自然に交流・学び合う空間を創出することを提案する。また、N=1 の伴走型支援を起点に、エクイティの視点を伝播させながら地域全体の意識と文化を変革する重要性を強調している。こうした取り組みを通じ、障がいのある人が主体的に地域を支え、誰もが多様な役割を認め合う社会の実現を目指している。